

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,078,445	流 動 負 債	431,322
現 金 及 び 預 金	57,114	買 掛 金	358,559
売 掛 金	494,443	未 払 金	4,410
前 払 費 用	8,619	連 結 納 税 未 払 金	35,596
短 期 貸 付 金	1,500,000	未 払 費 用	11,753
未 収 入 金	13,256	未 払 法 人 税 等	6,362
未 収 利 息	5,011	未 払 消 費 税 等	6,392
		預 り 金	924
		役 員 賞 与 引 当 金	7,323
固 定 資 産	1,475,843	固 定 負 債	19,863
有 形 固 定 資 産	14,942	長 期 前 受 金	13,488
建 物	188	退 職 給 付 引 当 金	6,375
構 築 物	12,559		
機 械 装 置	764	負 債 合 計	451,185
工 具 器 具 備 品	1,429	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	359	株 主 資 本	3,080,971
電 話 加 入 権	359	資 本 金	200,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,460,541	利 益 剰 余 金	2,880,971
投 資 有 価 証 券	232,892	利 益 準 備 金	50,000
関 係 会 社 株 式	189,896	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,830,971
長 期 貸 付 金	1,000,000	別 途 積 立 金	2,330,000
長 期 前 払 費 用	17,238	繰 越 利 益 剰 余 金	500,971
繰 延 税 金 資 産	12,937	評 価 ・ 換 算 差 額 等	22,133
そ の 他 投 資 等	7,577	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,133
資 産 合 計	3,554,289	純 資 産 合 計	3,103,104
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,554,289

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 387,364千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 138,623千円 |
| 短期金銭債務 | 367,031千円 |
| 長期金銭債務 | 13,488千円 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は有価証券評価損であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金である。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	155,155円22銭
2. 1株当たり当期純利益	4,664円54銭

(当期純利益) 93,290千円